

※ 処理 事項	発行年月日	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	通信日付印	確認				

受付印

年 月 日		法人番号	申告年月日
所在地 <small>〔本県が支店等の場合は本店所在地と併記〕</small>		事業種目	
(ふりがな)		期末現在の資本金の額 又は出資金の額	兆 十億 百万 千 円
法人名		期末現在の 資本金等の額	
(ふりがな)		(ふりがな)	
代表者 氏名		経理責任者 氏名	

年 月 日から 年 月 日までの事業年度分の退職年金等積立金に係る道府県民税の 申告書 ※

	課税標準となる退職年金等積立金に係る法人税額 (法人税の申告書（別表19）の(12))	①	兆 十億 百万 千 円
	2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人 における課税標準となる退職年金等積立金に係る 法人税額	②	兆 十億 百万 千 円
	法人税割額 $\left(\text{①又は②} \times \frac{\quad}{100} \right)$	③	兆 十億 百万 千 円
	③のうち既に納付の確定した当期分の法人税割額	④	兆 十億 百万 千 円
	この申告により納付すべき法人税割額 ③－④	⑤	兆 十億 百万 千 円
東京都に申告する 場合の③の計算	特別区分の課税標準額	⑥	兆 十億 百万 千 円
	同上に対する税額 $\left(\text{⑥} \times \frac{\quad}{100} \right)$	⑦	兆 十億 百万 千 円
	市町村分の課税標準額	⑧	兆 十億 百万 千 円
	同上に対する税額 $\left(\text{⑧} \times \frac{\quad}{100} \right)$	⑨	兆 十億 百万 千 円

関与税理士
署名押印 (電話)